



2007年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 2006年7月31日
(平成19年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社 上場取引所 東大名福札
コード番号 2914 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.jti.co.jp/>)
代表者 代表取締役社長 木村 宏
問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一 TEL (03) 3582-3111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 当社は、中間(連結)財務諸表の作成基準をベースにし、法人税等の計上基準等において簡便な方法を採用しております。また、監査法人による会計監査を受けておりません。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結子会社 153社(新規1社 除外5社) 持分法適用会社 12社(新規1社 除外1社)

2. 2007年3月期第1四半期財務・業績の概況(2006年4月1日～2006年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	1,289,585	12.0	102,071	19.3	103,500	22.7	76,248	60.4
2006年3月期第1四半期	1,151,053	△0.9	85,540	26.7	84,346	28.8	47,524	9.7
(参考)2006年3月期	4,637,657		306,946		297,842		201,542	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月期第1四半期	7,959.02	—
2006年3月期第1四半期	24,803.96	—
(参考)2006年3月期	105,084.78	—

(注)①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

②2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第1四半期	3,190,190	1,876,065	57.0	189,743.72
2006年3月期第1四半期	2,925,471	1,547,823	52.9	807,834.44
(参考)2006年3月期	3,037,378	1,762,511	58.0	919,780.33

(注)①2006年3月期第1四半期及び2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

②2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第1四半期	105,184	15,941	△10,550	1,030,609
2006年3月期第1四半期	△24,135	△17,812	△14,334	775,343
(参考)2006年3月期	150,342	△26,357	△48,134	920,141

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

① 全般的概況

当第1四半期（2006年4月1日～2006年6月30日）の業績

当社は、これまで推進してきた戦略を継承し、更に発展させた、2009年3月までの3年間についての中期経営計画「JT2008」を本年5月に策定し、将来に亘る持続的な成長を実現するために、組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化といった将来に向けた投資を積極的に行うことにより、長期的に目指す企業像である、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け取り組んでおります。

売上高

国内たばこ事業における本年7月からのたばこ税増税の実施に伴う定価改定に先立つ駆け込み需要の発生等により、売上高は前年同期比1,385億円増収の1兆2,895億円（前年同期比12.0%増）となりました。

	2006年3月期 第1四半期 (億円)	2007年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	11,510	12,895	1,385	12.0
国内たばこ事業	8,656	9,852	1,196	13.8
海外たばこ事業	1,968	2,175	206	10.5
医薬事業	136	117	△18	△13.3
食品事業	691	702	11	1.7
その他事業	57	46	△11	△19.3

※外部売上高で表示しております。

営業利益

国内たばこ事業における本年7月からのたばこ税増税の実施に伴う定価改定に先立つ駆け込み需要の発生等により、営業利益は前年同期比165億円増益の1,020億円（前年同期比19.3%増）となりました。

	2006年3月期 第1四半期 (億円)	2007年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	855	1,020	165	19.3
国内たばこ事業	596	815	219	36.8
海外たばこ事業	195	185	△10	△5.3
医薬事業	0.3	△20	△20	—
食品事業	10	19	8	82.3
その他事業	18	19	0.9	5.4
消去又は全社	34	1		

経常利益

経常利益は前年同期比191億円増益の1,035億円（前年同期比22.7%増）となりました。

四半期純利益

未利用資産売却の進展による固定資産売却益の増加等により、四半期純利益は前年同期比287億円増益の762億円（前年同期比60.4%増）となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として、位置づけております。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後更に激化する見通しであり、当社としては、伸張セグメントへの効果的な新製品投入に加え、既存ブランドについても必要な刷新を行うとともに、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。

また、本年7月1日のたばこ税増税の実施に伴い定価改定を行っておりますが、ブランド力の強化、品質の維持向上や、営業、流通面での施策を通じて、影響を最小限にとどめるよう努めております。

当第1四半期においては、中核ブランドの価値向上の一貫として、マイルドセブン・ファミリーのボックス製品5銘柄のパッケージデザインについて、本年5月から「ブルーウインド」マークを採用した新デザインに統一しました。

また、本年1月から地域限定で発売していたD-spec製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）「セブンスター・レボ・ウルトラライト・メンソール・ボックス」については、本年4月より全国拡販しました。

当第1四半期における紙巻たばこの販売数量は、昨年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによる減少要因があったものの、本年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定に先立ち、駆け込み需要が発生したことにより、前年同期に対し35億本増加し、540億本（注）（前年同期比7.0%増）となりました。シェアは、マールボロ製品のライセンス契約終了による影響から、65.5%（前年同期比4.1ポイント減）、千本当税売上高は、前年同期に対し49円減少し、3,852円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の増加により、前年同期比1,196億円増収の9,852億円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、前年同期比219億円増益の815億円（前年同期比36.8%増）となりました。

（注）国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期における販売数量8億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として、子会社 JT International S.A. を中核に、グローバル・フラッグシップ・ブランド（国際的な主要ブランドである「キャメル」「ウinston」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）を中心とした成長に努めております。

当第1四半期における紙巻たばこの販売数量は、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したことを主要因に、前年同期に対し31億本増加し、521億本（前年同期比6.4%増）となりました。GFBの販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウinston」がスペイン、イラン、イタリア、ウクライナ、ロシアで、「マイルドセブン」が台湾、ロシアで伸張したこと等から、前年同期に対し21億本増加し、324億本（前年同期比7.0%増）となりました。

この結果、売上高は、前年同期比206億円増収の2,175億円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は、GFBを中心とした販売数量の増加等があったものの、昨年5月に日本市場を国内たばこ事業に移管した影響、スペインでのたばこ税増税等から、前年同期比10億円減益の185億円（前年同期比5.3%減）となりました。

※ 当第1四半期の為替レートにつきましては1USドル=116.98円、前年同期の為替レートにつきましては1USドル=104.55円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2006年1～3月の実績を当第1四半期の実績としております。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。

す。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいる所存です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めております。また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。

開発状況としましては、高尿酸血症治療薬「JTT-552」が臨床試験段階に移行したことにより、現在、自社開発品7品目が臨床試験の段階にあります。なお、本年4月には、前臨床試験段階の新規化合物を、グラクソ・スミスクライン社へ導出したしました。

アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品(株)につきましては、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び昨年4月発売の抗HIV薬「ツルバダ」等が伸張しましたが、本年4月より実施の薬価改定の影響もあり、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高が減少したことから減収となりました。

この結果、売上高は本年4月の導出に伴う一時的収入があったものの、鳥居薬品(株)における減収や、前年同期はギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」の導出に伴う一時的収入を計上していたこと等により、前年同期比18億円減収の117億円（前年同期比13.3%減）となりました。利益面では、これらの要因に加え、当社における研究開発費の増加により、営業損失は20億円（前年同期は3千万円の営業利益）となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業（冷凍加工食品、ベーカリー等）、調味料事業の3分野に注力し、競争優位性の確立へ取り組むとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズ、「いまどき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業量の拡大及び収益力の強化に努めております。

調味料事業におきましては、自社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・上市等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は、飲料事業における自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の順調な伸張、加工食品事業における市販用冷凍食品を中心とした事業量の拡大により、前年同期比11億円増収の702億円（前年同期比1.7%増）となりました。また、営業利益は、事業量の拡大及び効率的な経費執行に伴う固定費の削減により、前年同期比8億円増益の19億円（前年同期比82.3%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前年同期比11億円減収の46億円（前年同期比19.3%減）となりました。営業利益は、前年同期比9千万円増益の19億円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,104億円増加し、1兆306億円となりました。（前年同期末残高7,753億円）

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,051億円の収入（前年同期は241億円の支出）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、本年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定に先立ち駆け込み需要が発生したことによるたばこ税の未払額の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、159億円の収入（前年同期は178億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の支出（前年同期は143億円の支出）となりました。これは、配当金の支払等によるものです。

2. 2007年3月期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

連結業績予想につきましては、2006年3月期決算発表時（2006年4月28日）の予想と変更はありません。

〔参考〕

売上高	47,700 億円
営業利益	2,700 億円
経常利益	2,670 億円
当期純利益	1,790 億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

(要約)第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1,608,154	52.9	1,782,166	55.9	174,012
現金及び預金	322,715		320,283		2,431
受取手形及び売掛金	134,182		173,786		39,603
有 価 証 券	576,967		695,899		118,931
た な 卸 資 産	406,832		415,566		8,733
そ の 他	169,231		178,410		9,178
貸 倒 引 当 金	1,776		1,778		2
固 定 資 産	1,429,180	47.1	1,407,987	44.1	21,193
有 形 固 定 資 産	596,544	19.7	593,632	18.6	2,911
建物及び構築物	238,049		233,949		4,100
機械装置及び運搬具	144,604		140,523		4,080
土 地	138,671		137,534		1,137
そ の 他	75,217		81,624		6,406
無 形 固 定 資 産	579,519	19.1	566,277	17.7	13,241
連結調整勘定	355,183		-		355,183
の れ ん	-		353,531		353,531
商 標 権	190,587		180,953		9,633
そ の 他	33,748		31,791		1,956
投資その他の資産	253,117	8.3	248,077	7.8	5,039
投資その他の資産	254,941		249,854		5,086
貸 倒 引 当 金	1,292		1,283		9
投資評価引当金	531		493		38
繰 延 資 産	44	0.0	36	0.0	7
資 産 合 計	3,037,378	100.0	3,190,190	100.0	152,811

(要約)第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	626,355	20.6	749,605	23.5	123,250
支払手形及び買掛金	137,454		176,357		38,903
短期借入金	33,292		40,186		6,894
一年以内返済予定の長期借入金	18,203		18,901		697
未払たばこ税	68,184		102,758		34,573
未払たばこ特別税	12,793		19,037		6,243
未払地方たばこ税	95,181		140,172		44,991
未払法人税等	31,992		49,630		17,637
賞与引当金	27,610		12,695		14,915
その他の引当金	1,869		2,048		178
その他	199,772		187,817		11,954
固 定 負 債	590,950	19.5	564,519	17.7	26,431
社 債	150,000		150,000		-
長期借入金	15,111		15,702		590
退職給付引当金	293,425		286,386		7,038
役員退職慰労引当金	899		750		149
その他	131,513		111,679		19,834
負 債 合 計	1,217,305	40.1	1,314,124	41.2	96,819
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	57,561	1.9	-	-	57,561
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,000	3.3	-	-	100,000
資 本 剰 余 金	736,400	24.2	-	-	736,400
利 益 剰 余 金	972,511	32.0	-	-	972,511
その他有価証券評価差額金	35,531	1.2	-	-	35,531
為替換算調整勘定	7,353	0.2	-	-	7,353
自 己 株 式	74,578	2.5	-	-	74,578
資 本 合 計	1,762,511	58.0	-	-	1,762,511
負債、少数株主持分及び資本合計	3,037,378	100.0	-	-	3,037,378
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	1,793,139	56.2	1,793,139
資 本 金	-	-	100,000	3.1	100,000
資 本 剰 余 金	-	-	736,400	23.1	736,400
利 益 剰 余 金	-	-	1,031,317	32.3	1,031,317
自 己 株 式	-	-	74,578	2.3	74,578
評価・換算差額等	-	-	24,620	0.8	24,620
その他有価証券評価差額金	-	-	34,168	1.1	34,168
繰延ヘッジ損益	-	-	1,103	0.0	1,103
為替換算調整勘定	-	-	10,652	0.3	10,652
少 数 株 主 持 分	-	-	58,305	1.8	58,305
純 資 産 合 計	-	-	1,876,065	58.8	1,876,065
負債及び純資産合計	-	-	3,190,190	100.0	3,190,190

(要約) 第 1 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔2005年4月1日から 2005年6月30日まで〕		当第1四半期連結会計期間 〔2006年4月1日から 2006年6月30日まで〕		増減金額	対前年四半 期連結会計 期間増減率	前連結会計年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	1,151,053	100.0	1,289,585	100.0	138,532	12.0	4,637,657	100.0
売 上 原 価	914,880	79.5	1,049,259	81.4	134,378	14.7	3,734,073	80.5
売 上 総 利 益	236,172	20.5	240,326	18.6	4,153	1.8	903,583	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	150,632	13.1	138,255	10.7	12,377	8.2	596,636	12.9
営 業 利 益	85,540	7.4	102,071	7.9	16,530	19.3	306,946	6.6
営 業 外 収 益	2,787	0.2	5,243	0.4	2,455	88.1	12,655	0.3
受 取 利 息	680		1,653		973		4,300	
受 取 配 当 金	975		1,062		87		1,608	
為 替 差 益	-		1,434		1,434		-	
そ の 他	1,132		1,092		39		6,745	
営 業 外 費 用	3,981	0.3	3,814	0.3	166	4.2	21,759	0.5
支 払 利 息	1,523		1,362		160		5,775	
共 済 年 金 給 付 費 用	768		678		90		3,074	
そ の 他	1,689		1,773		84		12,909	
経 常 利 益	84,346	7.3	103,500	8.0	19,153	22.7	297,842	6.4
特 別 利 益	4,619	0.4	26,440	2.1	21,820	472.4	65,453	1.4
固 定 資 産 売 却 益	4,444		26,248		21,804		60,036	
そ の 他	175		191		16		5,416	
特 別 損 失	9,077	0.8	3,592	0.3	5,484	60.4	62,302	1.3
固 定 資 産 売 却 損	2,111		559		1,551		24,875	
固 定 資 産 除 却 損	1,660		1,942		282		12,279	
減 損 損 失	1,396		748		648		11,438	
事 業 構 造 強 化 費 用	3,755		221		3,533		8,009	
そ の 他	154		120		33		5,698	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	79,888	6.9	126,347	9.8	46,458	58.2	300,993	6.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,371	2.7	48,275	3.8	16,904	53.9	49,686	1.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	45,209	1.0
少 数 株 主 利 益	992	0.1	1,823	0.1	831	83.8	4,555	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	47,524	4.1	76,248	5.9	28,723	60.4	201,542	4.3

(要約)第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減金額	前連結会計年度
	前第1四半期連結会計期間 2005年4月1日から 2005年6月30日まで	当第1四半期連結会計期間 2006年4月1日から 2006年6月30日まで		(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	79,888	126,347	46,458	300,993
減価償却費及び連結調整勘定償却額	30,358	-	30,358	126,444
減価償却費及びのれん償却額	-	32,065	32,065	-
減 損 損 失	1,396	748	648	11,438
固定資産除売却損益	1,377	24,051	22,674	30,018
退職給付引当金の増減額(減少:)	994	8,067	7,072	6,591
受取利息及び受取配当金	1,655	2,715	1,060	5,909
支 払 利 息	1,523	1,362	160	5,775
売上債権の増減額(増加:)	3,913	38,761	34,848	765
たな卸資産の増減額(増加:)	29,294	9,005	38,299	44,091
仕入債務の増減額(減少:)	29,590	37,890	8,299	20,260
未払金の増減額(減少:)	76,387	14,608	61,779	125,688
未払たばこ税等の増減額(減少:)	3,274	85,490	88,764	13,972
長期未払金の増減額(減少:)	34,663	19,204	15,458	87,376
そ の 他	38,352	35,858	2,493	31,052
小 計	11,435	131,632	120,197	209,158
利息及び配当金の受取額	1,689	2,747	1,058	5,910
利 息 の 支 払 額	1,816	1,763	52	5,712
法人税等の支払額	35,443	27,432	8,010	59,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,135	105,184	129,319	150,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	16,235	15,525	709	145,933
有価証券の売却及び償還による収入	18,694	29,791	11,096	121,700
有形固定資産の取得による支出	22,967	24,591	1,624	82,850
有形固定資産の売却による収入	6,385	28,717	22,331	82,146
無形固定資産の取得による支出	2,675	3,523	847	8,966
投資有価証券の取得による支出	304	5	299	2,733
そ の 他	708	1,079	1,787	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,812	15,941	33,753	26,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	1,703	7,200	5,496	1,552
長期借入金の返済による支出	407	140	266	19,473
配当金の支払額	15,328	17,244	1,916	28,740
そ の 他	302	366	63	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,334	10,550	3,783	48,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,538	107	2,645	15,204
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	53,744	110,467	164,211	91,054
現金及び現金同等物の期首残高	829,087	920,141	91,054	829,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	775,343	1,030,609	255,266	920,141

【セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(2005年4月1日から2005年6月30日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	865,642	196,897	13,603	69,136	5,773	1,151,053	-	1,151,053
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	10,851	23,204	-	36	6,022	40,114	(40,114)	-
計	876,493	220,101	13,603	69,173	11,795	1,191,167	(40,114)	1,151,053
営業費用	816,877	200,529	13,572	68,124	9,954	1,109,058	(43,544)	1,065,513
営業利益	59,616	19,572	31	1,048	1,841	82,109	3,430	85,540

当第1四半期連結会計期間(2006年4月1日から2006年6月30日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	985,276	217,566	11,799	70,283	4,660	1,289,585	-	1,289,585
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	11,703	5,439	-	41	5,727	22,911	(22,911)	-
計	996,979	223,005	11,799	70,325	10,387	1,312,497	(22,911)	1,289,585
営業費用	915,411	204,478	13,816	68,413	8,447	1,210,567	(23,052)	1,187,514
営業利益又は営業損失()	81,567	18,527	2,016	1,911	1,940	101,930	140	102,071

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	3,405,281	881,187	49,256	278,378	23,552	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	41,553	36,913	-	122	25,212	103,803	(103,803)	-
計	3,446,835	918,101	49,256	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,313	272,175	40,091	4,440,392	(109,682)	4,330,710
営業利益又は営業損失()	220,095	71,030	5,057	6,325	8,673	301,067	5,879	306,946

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ...製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ...製造たばこ

(3) 医薬.....医薬品

(4) 食品.....清涼飲料水、加工食品

(5) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、連結調整勘定償却額及びのれん償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
前第1四半期連結会計期間	20,722	5,314	809	1,255	3,512	31,615	(1,409)	30,205
当第1四半期連結会計期間	19,191	7,448	722	1,005	2,975	31,343	(167)	31,176
前連結会計年度	84,570	23,061	3,253	5,041	13,466	129,394	(4,539)	124,854

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
前第1四半期連結会計期間	-	-	-	153	-	153
前連結会計年度	1,088	-	-	501	-	1,590

のれん償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
当第1四半期連結会計期間	272	-	-	617	-	889

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

前第1四半期連結会計期間	265,196
当第1四半期連結会計期間	345,851
前連結会計年度	1,160,744

5. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2006年1月1日から2006年3月31日までを当第1四半期連結会計期間に計上しております。

2007年3月期 第1四半期 決算短信添付資料（決算説明会資料）



当資料取扱上の注意点

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げるすることができます（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動



2007年3月期 第1四半期実績

■ 業績ハイライト

国内たばこ事業における駆け込み需要の発生により、増収・増益

(単位:億円)

	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	増減
税込売上高	11,510	12,895	1,385
税抜売上高	4,927	5,445	517
EBITDA	1,158	1,341	182
営業利益	855	1,020	165
経常利益	843	1,035	191
四半期純利益	475	762	287

3



2007年3月期 第1四半期の進捗 (国内たばこ事業)

■ 価格帯別競合状況の変化

1箱当たりの小売定価

~ 2006年6月末

	JT	PMI	BAT
330		Parliament	
320			
310			
300	D-spec Camel	Marlboro Virginia Slims	Lucky Strike Kool
290			
280	Seven Stars Cabin Hope Peace		
270	Mild Seven Caster Winston	Lark Philip Morris	Kent
260			
250			Pall Mall

2006年7月~

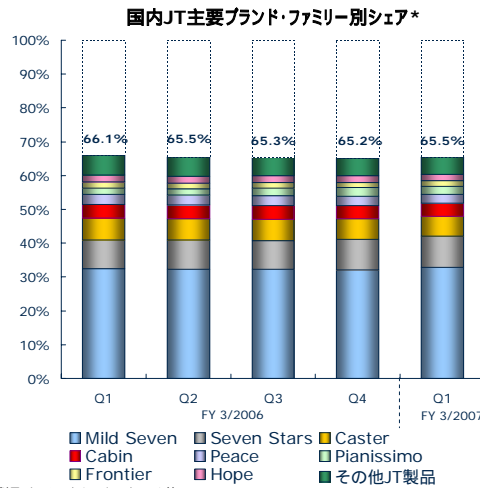
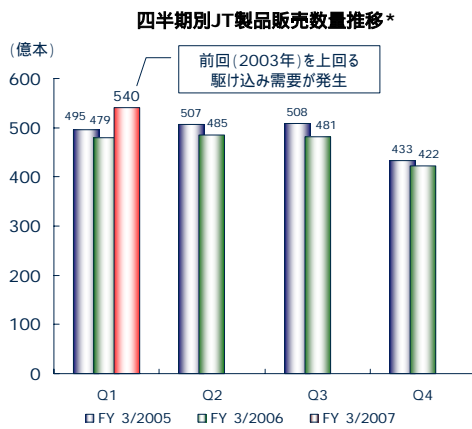
	JT	PMI	BAT
350		Parliament	
340			
330			
320	D-spec Camel	Marlboro Virginia Slims	Lucky Strike Kool
310			
300	Mild Seven Seven Stars Cabin Hope Peace	Lark Philip Morris	Kent
290	Caster Winston		
280			
270			Pall Mall

4



2007年3月期 第1四半期の進捗 (国内たばこ事業)

- 2006年7月の増税に伴う駆け込み需要が大きく発生するも、需給に支障をきたすことなく、7月以降の新たな競争に万全の体制で臨む



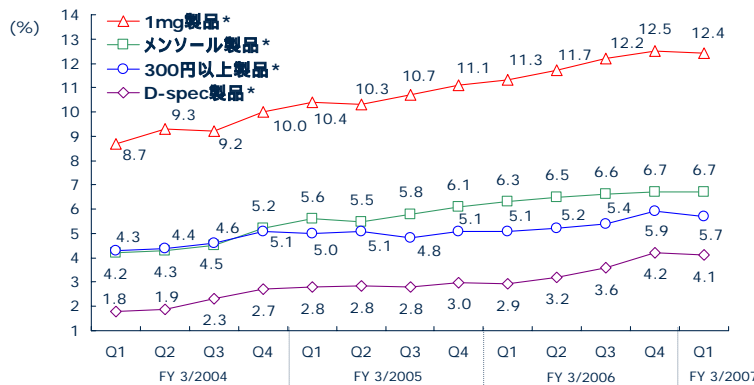
*新ベース = JTオリジナルブランド + JTIの国内向け製品 (キャメル・ウイinston・セラム等)

5



2007年3月期 第1四半期の進捗 (国内たばこ事業)

- 中核ブランドの価値向上
マイルドセブン・ファミリー5銘柄のデザインを変更
- 伸張セグメントへの効果的なアプローチ
D-spec製品の市場浸透活動を継続



*新ベース = JTオリジナルブランド + JTIの国内向け製品 (キャメル・ウイinston・セラム等)

6



2007年3月期 第1四半期実績 (事業セグメント別)

国内たばこ事業

増税前の一時的な駆け込み需要の発生により増収・増益

海外たばこ事業

スペイン市場での価格競争の影響を受けるも、前年を上回る実績 (単位: 億円)

	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	増減
国内たばこ事業 税売上高	2,977	3,387	409
国内たばこ事業 EBITDA	803	1,010	206
国内たばこ事業 営業利益	596	815	219
海外たばこ事業 税売上高	1,065	1,190	125
海外たばこ事業 EBITDA	248	259	10
海外たばこ事業 営業利益	195	185	10

(参考) JTへのロイヤリティー支払い前 (単位: 百万ドル)

海外たばこ事業 EBITDA	243	249	7
----------------	-----	-----	---

比較可能ベース: 日本市場移管影響を除く

(注) 海外たばこ事業実績は2006年1-3月期を連結

7



2007年3月期 第1四半期実績 (事業セグメント別)

医薬事業

臨床開発品目 (2006年7月31日現在)

開発名	適応症	開発段階
JTT-705 (経口)	脂質代謝異常	国内: Phase1
JTT-130 (経口)	高脂血症	国内: Phase2 海外: Phase2
JTK-303 (経口)	抗HIV	国内: Phase1
JTT-302 (経口)	脂質代謝異常	海外: Phase1
JTT-305 (経口)	骨粗鬆症	国内: Phase1 海外: Phase1
JTT-551 (経口)	2型糖尿病	国内: Phase1
JTT-552 (経口)	高尿酸血症	国内: Phase1

高脂血症治療薬「JTT-130」の海外臨床試験がPhase2へ

骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の海外臨床入り

高尿酸血症治療薬「JTT-552」の国内臨床入り

(単位: 億円)

	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	増減
売上高	136	117	18
EBITDA	8	12	21
営業利益	0	20	20

8



2007年3月期 第1四半期実績 (事業セグメント別)

■ 食品事業

(単位:億円)

	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	増減
売上高	691	702	11
EBITDA	24	35	10
営業利益	10	19	8



ルーツ「アロマブラックボトル」



「お弁当大人気！」シリーズ
「ミニ春巻」



「いまどき和膳」シリーズ
「れんこんはさみ揚げ」

9



(参考) 2007年3月期 業績予想 (2006年4月28日公表)

(単位:億円)

	2006年3月期 実績	2007年3月期 見込	増減
売上高	46,376	47,700	1,323
EBITDA	4,333	4,090	243
営業利益	3,069	2,700	369
経常利益	2,978	2,670	308
当期純利益	2,015	1,790	225
ROE(%)	12.4	9.7	2.7
FCF	1,455	3,250	1,794

【国内たばこ事業の前提条件】

(単位:億本)

JT製品販売数量	1,894	1,780	114
----------	-------	-------	-----

7月の増税に伴う定価改定は全銘柄1本1円(単純価格転嫁)を前提

10



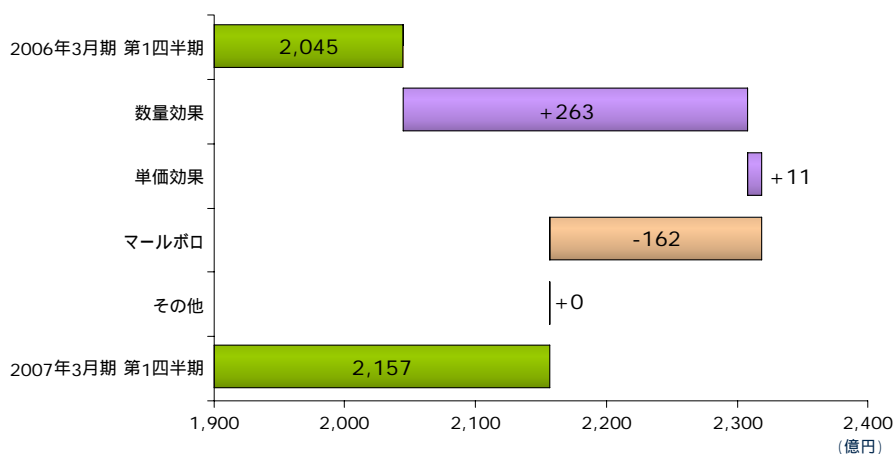
【参考資料】

2007年3月期 第1四半期実績における増減要因の分析



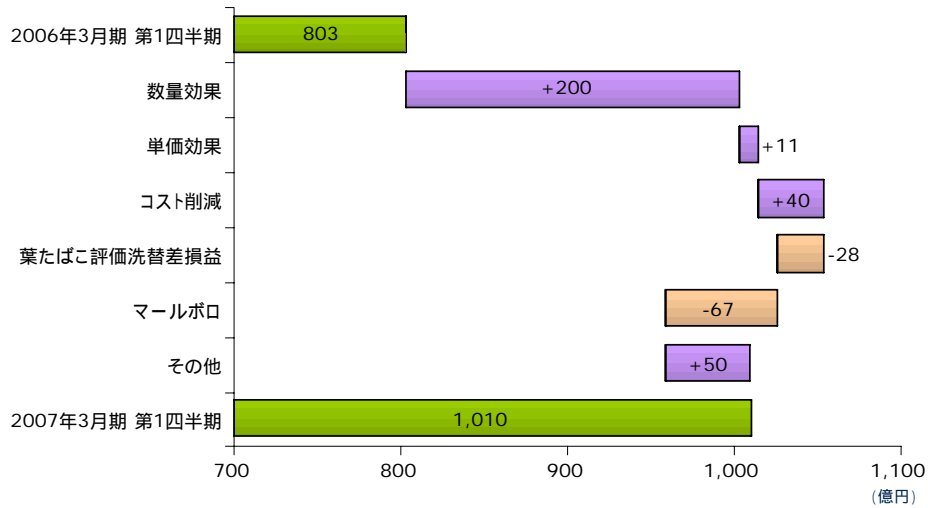
2007年3月期 第1四半期実績

■ 国内たばこ事業税抜売上高（輸入たばこを除く）



2007年3月期 第1四半期実績

国内たばこ事業EBITDA

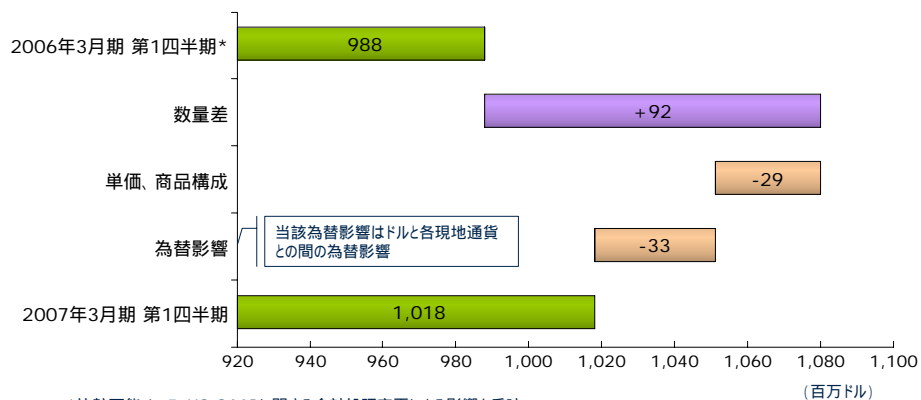


13



2007年3月期 第1四半期実績

海外たばこ事業税抜売上高



*比較可能ベース:US GAAPに関する会計処理変更による影響を反映

(参考)セグメント情報ベース

海外たばこ事業税抜売上高 1,065億円 1,190億円 (125億円増)

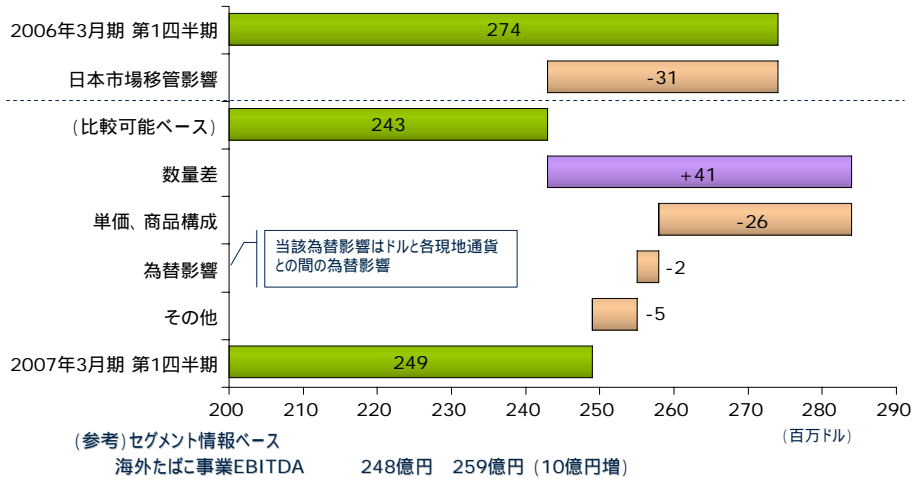
14



2007年3月期 第1四半期実績

■ 海外たばこ事業EBITDA (JTへのロイヤリティ支払前)

比較可能ベース: 243 百万ドル 249 百万ドル (対前年+2.5%の増加)

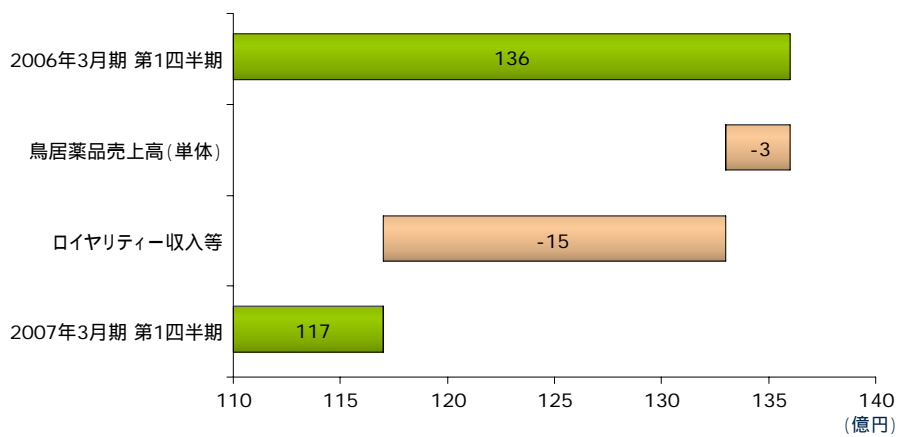


15



2007年3月期 第1四半期実績

■ 医薬事業売上高

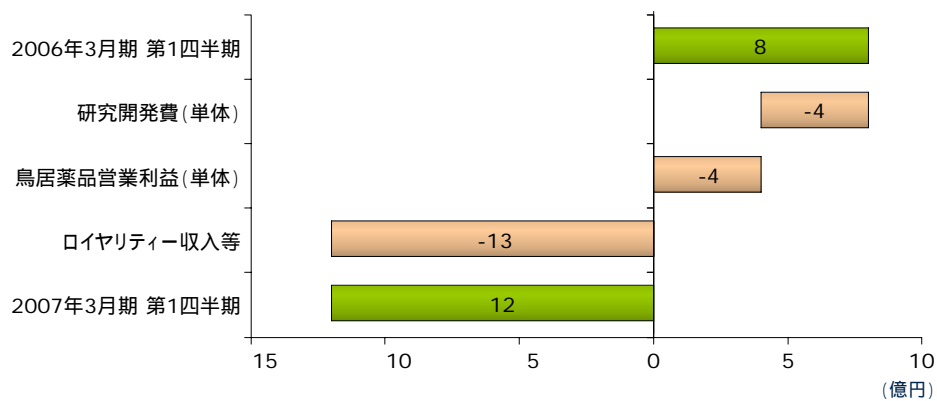


16



2007年3月期 第1四半期実績

■ 医薬事業EBITDA

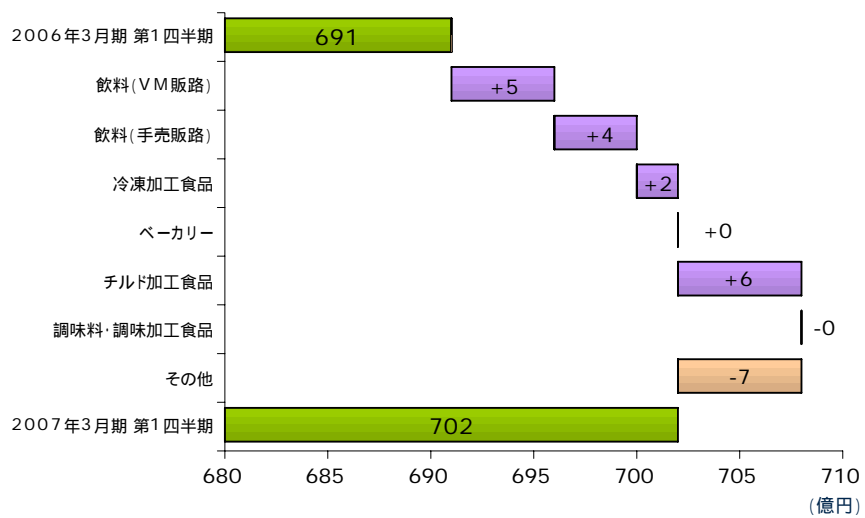


17



2007年3月期 第1四半期実績

■ 食品事業売上高

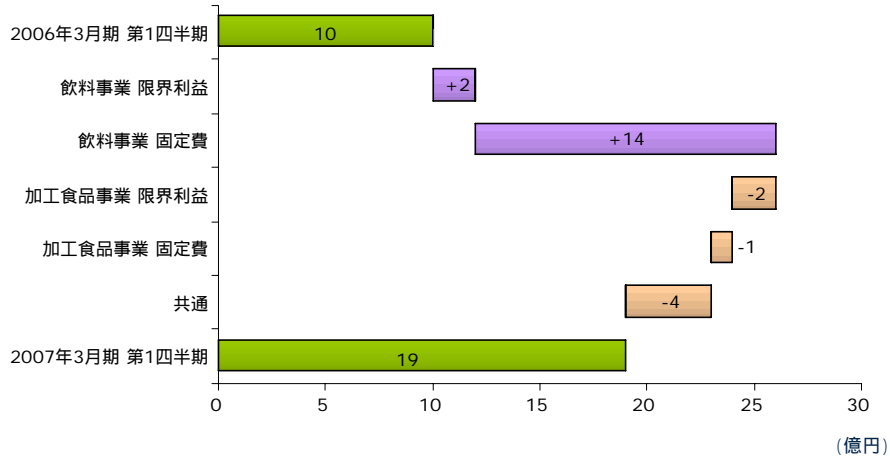


18



2007年3月期 第1四半期実績

■ 食品事業営業利益

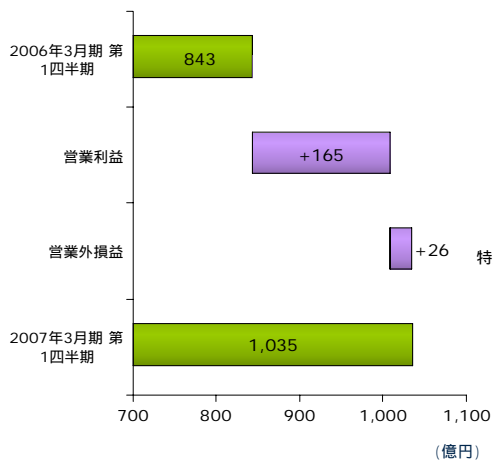


19

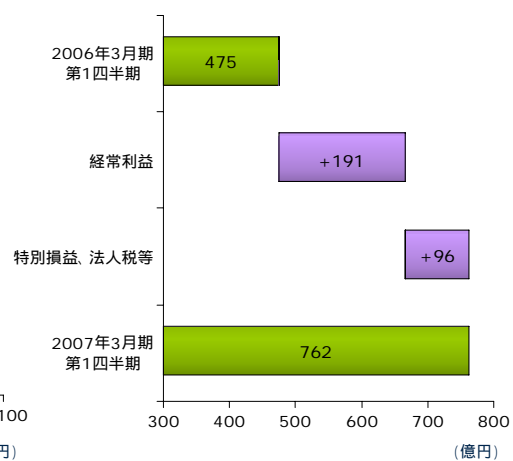


2007年3月期 第1四半期実績

■ 経常利益



■ 当期純利益



20



2007年3月期 第1四半期 決算データ集

1. 売上高の内訳

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
全社税込売上高	11,510	12,895	1,385
国内たばこ事業	8,656	9,852	1,196
除く輸入たばこ	6,004	6,394	389
海外たばこ事業	1,968	2,175	206
全社税抜売上高(除く輸入たばこ)	3,995	4,216	220
国内たばこ事業	2,045	2,157	112
海外たばこ事業	1,065	1,190	125
医薬事業	136	117	18
食品事業	691	702	11
飲料事業	465	475	10
加工食品事業	225	227	1
その他事業	57	46	11

海外たばこ事業は、1-3月期の実績

2. 葉たばこ評価洗替差損益(注)

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
葉たばこ評価洗替差損益	0	28	28

(注): マイナス表示の場合は評価益

3. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
販売費及び一般管理費	1,506	1,382	123
人件費(注)	394	378	16
広告宣伝費	61	47	13
販売促進費	334	267	66
研究開発費	94	100	5
減価償却費	132	142	9
その他	488	446	42

(注): 人件費 = 報酬・給料手当 + 退職給付費用 + 法定福利費 + 従業員賞与 + 賞与引当金繰入額

4. 事業セグメント別EBITDA(注1)

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
全社EBITDA	1,158	1,341	182
営業利益	855	1,020	165
減価償却費(注2)	303	320	17
国内たばこ事業EBITDA	803	1,010	206
営業利益	596	815	219
減価償却費(注2)	207	194	12
海外たばこ事業EBITDA	248	259	10
営業利益	195	185	10
減価償却費(注2)	53	74	21
医薬事業EBITDA	8	12	21
営業利益	0.3	20	20
減価償却費(注2)	8	7	0
食品事業EBITDA	24	35	10
営業利益	10	19	8
減価償却費(注2)	14	16	2
その他事業EBITDA	53	49	4
営業利益	18	19	0.9
減価償却費(注2)	35	29	5

(参考)

(単位: 百万ドル)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
海外たばこ事業EBITDA (ロイヤリティ支払前)	274	249	25

(注1): EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(注2)

(注2): 減価償却費 = 有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費

海外たばこ事業は、1-3月期の実績

5. 主要投資案件の諸償却費

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	償却年数	終了
JTインターナショナル	83	83	-	-
商標権(JT保有分)	73	73	10年	09年4月
特許権(JT保有分)	9	10	8年	07年4月
のれん(注)	-	2	20年	25年3月
ジャパンタバコ	0	2	5年	11年3月
のれん	0	2	5年	11年3月

(注): USGAAPにおける減損会計の導入により、2002年3月期をもって、JTインターナショナルにおける定期・定額のもの償却は終了。以降は毎年、減損テストを行った上で、減損金額を決定している。

6. 資本的支出

(単位: 億円)

	05年4-6月期	06年4-6月期	増減
資本的支出	237	205	32
国内たばこ事業	430	102	327
海外たばこ事業	29	57	28
医薬事業	5	7	1
食品事業	11	14	2
その他事業	23	24	1

7. 手元流動性(注)

(単位: 億円)

	06年3月末	06年6月末	増減
手元流動性	9,796	10,761	965

(注): 手元流動性 = 現預金 + 有価証券 + CP現先

8. 有利子負債(注)

(単位: 億円)

	06年3月末	06年6月末	増減
有利子負債	2,166	2,247	81

(注): 有利子負債 = 短期借入金 + 社債 + 長期借入金

9. 主な事業関連計数

【国内たばこ事業】	05年4-6月期	06年4-6月期	増減	
JT販売数量(注)	505	540	35	億本
国内総需要	725	826	100	億本
JT販売数量シェア	69.6%	65.5%	4.1%pt	
JT千本当税込売上高	11,715	11,663	52	円
JT千本当税抜売上高	3,901	3,852	49	円

(注): JT販売数量には国内免税販売分及び中国事業部分を含まない。当該数量は、2006年4-6月期8億本、2005年4-6月期8億本。

【海外たばこ事業】	05年1-3月期	06年1-3月期	増減	
販売数量	490	521	31	億本
GFB販売数量	303	324	21	億本
連結円ドルレート	104.55	116.98	12.43	円

【医薬事業】	05年4-6月期	06年4-6月期	増減	
ピラセプトロイリテイ収入	12	9	2	百万ドル
研究開発費(単体)	47	52	4	億円

【食品事業 - 飲料事業】	06年3月末	06年6月末	増減	
自動販売機台数(注)	237,000	243,000	6,000	台
うちマーケティング機	40,500	40,000	500	台
うちコンビニ機	61,500	63,000	1,500	台

(注): 自動販売機台数には、関係会社が運営する他社機(缶・ブリック等)及びカップ機を含む。「マーケティング機」とは当社所有の自動販売機を指し、「コンビニ機」とは関係会社所有で他社の製品も取り扱いながら、JT製品の露出を積極的に行う自動販売機を指す。

国内JT製品データ集

(注1): 表中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。

(注2): 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマールポロ + 2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)
 新ベース: JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)

国内たばこ事業関連係数

1. 四半期別販売数量

(単位: 億本)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	542	556	556	477	2,132
2005年度	505	485	481	422	1,894
2006年度	540				

(注): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

2. 四半期別定価代金

(単位: 億円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	7,480	7,670	7,675	6,589	29,416
2005年度	6,947	6,642	6,582	5,780	25,952
2006年度	7,403				

(注1): 販売定価代金 = 販売数量 × 小売定価

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

3. 四半期別千本当売上高

(単位: 円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	11,754	11,755	11,752	11,765	11,756
2005年度	11,715	11,653	11,657	11,667	11,674
2006年度	11,663				

(注1): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当売上高 = (販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税) / 販売数量 × 1,000

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

4. 四半期別千本当税抜売上高

(単位: 円)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	3,940	3,942	3,937	3,946	3,941
2005年度	3,901	3,845	3,849	3,857	3,864
2006年度	3,852				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	3,844	3,844	3,840	3,845	3,843
2005年度	3,845	3,846	3,849	3,857	3,849
2006年度	3,852				

(注): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当税抜売上高 = {販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税 - たばこ税(国税) - たばこ税(地方税) - たばこ特別税(国税)} / 販売数量 × 1,000

5. 四半期別シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	73.0	73.0	72.7	72.7	72.9
2005年度	69.6	65.4	65.3	65.2	66.4
2006年度	65.5				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	66.7	66.6	66.4	66.1	66.5
2005年度	66.1	65.5	65.3	65.2	65.5
2006年度	65.5				

伸張セグメントシェア

1. 四半期別タール1mgセグメントシェア

JT タール1mg製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	8.3	8.2	8.6	8.9	8.5
2005年度	10.6	11.7	12.2	12.5	11.7
2006年度	12.4				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	10.4	10.3	10.7	11.1	10.6
2005年度	11.3	11.7	12.2	12.5	11.9
2006年度	12.4				

セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	47.5	46.9	47.3	47.5
2005年度	55.7	60.4	60.8	61.6
2006年度	61.3			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	59.6	58.6	59.0	59.4
2005年度	59.7	60.4	60.8	61.6
2006年度	61.3			

2. 四半期別メンソールセグメントシェア

JT メンソール製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	8.6	8.6	9.0	9.3	8.9
2005年度	8.1	6.5	6.6	6.7	7.0
2006年度	6.7				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	5.6	5.5	5.8	6.1	5.7
2005年度	6.3	6.5	6.6	6.7	6.5
2006年度	6.7				

セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	51.7	51.1	52.0	52.5
2005年度	45.1	34.4	34.9	35.1
2006年度	35.0			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	33.2	32.4	33.8	34.4
2005年度	34.7	34.4	34.9	35.1
2006年度	35.0			

3. 四半期別300円以上製品セグメントシェア

JT 300円以上製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	11.7	11.8	11.5	12.1	11.8
2005年度	8.8	5.1	5.4	5.9	6.3
2006年度	5.7				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	5.0	5.1	4.8	5.1	5.0
2005年度	5.1	5.2	5.4	5.9	5.4
2006年度	5.7				

セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	53.9	53.8	52.8	53.6
2005年度	39.1	22.2	23.1	24.5
2006年度	24.3			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	23.2	23.0	22.2	22.8
2005年度	22.6	22.3	23.2	24.5
2006年度	24.3			

4. 四半期別D-spec製品シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	0.91	0.95	0.90	0.94	0.93
2005年度	0.91	1.24	1.78	3.12	1.72
2006年度	4.12				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	2.81	2.83	2.82	2.96	2.85
2005年度	2.93	3.20	3.59	4.19	3.46
2006年度	4.12				

* ビアニッシモ及びプレミアムは2006年3月より、D-spec製品として販売しており、「新ベース」は上記銘柄を過去の実績に加え、算出したものです。

医薬事業 臨床開発品目（2006年7月31日現在）

開発名	開発段階	適応症	作用機序	詳細	権利
JTT-705 (経口)	国内：Phase1	脂質代謝異常	CETP（コレステリルエステル転送蛋白）阻害	HDL（高密度リポ蛋白：善玉コレステロール）中のコレステロールをLDL（低密度リポ蛋白：悪玉コレステロール）に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	スイスのロシュ社と日本・韓国を除く全世界の開発・商業化権を導出するライセンス契約を締結。（2004年10月）
JTT-130 (経口)	国内：Phase2 海外：Phase2	高脂血症	MTP（ミクロソームトリグリセリド転送蛋白）阻害	MTPを阻害することにより、コレステロール及びトリグリセリドの吸収を抑制し、脂質値を低下させる高脂血症治療薬	
JTK-303 (経口)	国内：Phase1	抗HIV	インテグラーゼ阻害	HIV（ヒト免疫不全ウイルス）の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを阻害するインテグラーゼ阻害剤	米国ギリアド・サイエンシズ社と日本を除く全世界の開発・商業化権を導出するライセンス契約を締結（2005年3月）
JTT-302 (経口)	海外：Phase1	脂質代謝異常	CETP（コレステリルエステル転送蛋白）阻害	HDL（高密度リポ蛋白：善玉コレステロール）中のコレステロールをLDL（低密度リポ蛋白：悪玉コレステロール）に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	
JTT-305 (経口)	国内：Phase1 海外：Phase1	骨粗鬆症	CaSR（カルシウム感知受容体）拮抗	副甲状腺細胞のCaSRに作用し、血中Caの感知を阻害することで副甲状腺ホルモンの分泌を促し、骨の代謝回転を高めることにより骨形成を促進する骨粗鬆症治療薬	
JTT-551 (経口)	国内：Phase1	2型糖尿病	PTP1B（チロシン脱リン酸化酵素1B）阻害	インスリンシグナル伝達を負に制御するPTP1Bを阻害することにより、インスリンの作用を増強し、血糖を低下させる糖尿病治療薬	
JTT-552 (経口)	国内：Phase1	高尿酸血症	URAT1（尿酸トランスポーター1）阻害	腎臓における尿酸の再吸収に関するURAT1の働きを阻害することにより、尿中への尿酸排泄を促進させ、血中尿酸値を低下させる高尿酸血症治療薬	

前回（2006年4月28日）公表時からの変更点：JTT-130 海外臨床試験 Phase1からPhase2へ移行

JTT-305 海外臨床入り

JTT-552 国内臨床入り